

ジェーオーシーコイン(JOC) に関する定期情報開示

日本ブロックチェーン基盤株式会社

2026 年 10月 30 日

日本ブロックチェーン基盤株式会社の情報は損益・財政情報を除き、2026 年 9月 30日時点の情報を開示しております。

項目	内容
(1) 発行者の情報	
イ)発行者の名称、 所在地及び登録番 号	発行者の名称：日本ブロックチェーン基盤株式会社 所在地：東京都渋谷区桜丘町 26-1 セルリアンタワー 15F 会社法人等番号：0110-01-121957
ロ)発行者の沿革	<p>日本ブロックチェーン基盤株式会社(以下、当社)は、2018年4月に設立され、G.U.Group 株式会社として日本企業が共同運営するパブリック・ブロックチェーン「Japan Open Chain」のコンソーシアムを運営・管理する日本ブロックチェーン基盤株式会社、ステーブルコインや NFT ビジネス領域のソリューションを提供する G.U.Technologies 株式会社の親会社でありましたが、2026年3月31日に組織再編により、子会社の日本ブロックチェーン基盤株式会社を吸収合併し、同社名に商号変更しました。</p> <p>当社は世界中の企業や個人が安心して web3 ビジネスを推進できる環境を提供することを理念として掲げ、「Japan Open Chain(以下、JOC)」のコンソーシアムの運営・管理を行い、JOC およびそのトークンエコシステムの発展のために活動しております。現在は、トークンエコシステムの発展に向けた第一歩として、「ステーブルコイン」のプロジェクトを推進しています。地方銀行を中心とした金融機関と連携して日本円と外国通貨建てのステーブルコイン発行の実証実験を進めています。その他にも、その後の展開を見据えて、当社の協力者と連携しながら、NFT プロジェクトや web3 ビジネスの活性化に必要なサービスの開発が推進されるような環境づくりにも取り組んでいます。</p>
ハ)発行者及びその 関係会社が営む主 な事業の概要	<p>① 発行者： 日本ブロックチェーン基盤株式会社</p> <p>事業の概要： 日本ブロックチェーン基盤はブロックチェーンを通じて社会課題を解決するために発足した、信頼ある日本企業が日本法に準拠した運営を行うビジネス向けのブロックチェーン「Japan Open Chain」のコンソーシアムを運営・管理するための管理会社です。ブロックチェーンの管理のみならず、web3 インフラの発展を通じた社会貢献のための事業を実施しています。</p>

	<p>② 関係会社:該当する会社はありません。</p>
<p>二)発行者の役員の氏名及び経歴</p>	<p>① 代表取締役 稲葉 大明</p> <p>早稲田大学理工学部数学科卒、一橋大学大学院国際企業戦略研究科金融戦略コース修了(MBA)。都市銀行にて法人担当経験後、日本リスク・データ・バンク株式会社(代表取締役副社長)にて、信用リスクモデル・AI の開発、銀行向けソリューション企画開発を担当。2020 年にG.U.テクノロジーズ株式会社を設立し、代表取締役に就任。共著書:「中小企業格付け取得の時代」、「実践オペレーショナル・リスク管理」、「人工知能と銀行経営」(共に金融財政事情研究会)。</p> <p>② 取締役 近藤 秀和</p> <p>ソニー株式会社を経てウェブブラウザサービスを提供するLunascape株式会社を設立。2018年にG.U.Labs株式会社を設立、現在G.U.Group株式会社 代表取締役社長CEO。2004年 IPA 未踏ソフトウェア創造事業スーパークリエーター認定。2005年 経済産業省よりソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー受賞。2011年 AERA誌「日本を立て直す100人」に選出。Japan Financial Innovation Award 2025受賞。</p> <p>③取締役 三根(大山) 一仁</p> <p>ソニー株式会社にてビデオ事業の経営管理業務に従事。2006年に退社し、ベンチャー・インキュベーション立ち上げを経て、株式会社insproutを設立し、代表取締役社長に就任。</p> <p>④ 取締役 多治川 友之</p> <p>東京大学大学院情報理工学系研究科修了(修士)。IT コンサルティング会社、会計コンサルティング会社を経て、サイバーエージェント FX(現:GMO 外貨株式会社)に入社し、取締役として、管理系業務全般や省庁等の折衝を担当した後、英国子会社や新規事業・新規部門の立ち上げに主に従事。その後、スタートアップの管理型業務や IPO 支援を行う BizSuite 株式会社を設立し、代表取締役就任。</p> <p>⑤ 取締役 山寺 智</p> <p>1989年日本銀行入行。その後、アジア開発銀行(ADB)の主席金融部門スペシャリストとして、金融経済統合やアジア債券市場の育成に関わる。アセアン、日、中、韓(ASEAN+3)によるアジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)や、アセアン中央銀行による金融経済統合に向けた取り組みをサポート。</p> <p>⑥ 監査役 永塚 慎也</p>

	<p>PwC あらた有限責任監査法人にて、金融機関へのアドバイザリー業務、テクノロジー領域の監査、IPO 関連業務に従事。2022 年に退社し、永塚公認会計士事務所を開設、株式会社 WADRAS COO に就任。</p>
ホ)発行者の業績の概要	<p>Japan Open Chain を運営するコンソーシアムの管理・運営を円滑化し、エコシステムを発展させることを目的とした特別目的会社です。各バリデータからのコンソーシアム管理費により運営されます。2026 年度はバリデータコミュニティを束ねるとともにFIN/SUMの協賛、ブロックチェーン EXPO やWebXなどで Japan Open Chain のブースを出展するなど、精力的に Japan Open Chain のコミュニティ拡大のための事業を行っております。</p>
ヘ)発行者の財務の状況	<p>日本ブロックチェーン基盤株式会社 2026年 12 月期 9月30日時点 損益財務状況 ※組織変更後の日本ブロックチェーン基盤株式会社の損益財務状況になります。</p> <p>【資産の部】</p> <p>流動資産: 84,310(千円) 固定資産: 5,564(千円) 資産合計: 89,874(千円)</p> <p>【負債の部】</p> <p>流動負債: 56,312(千円) 固定負債: 50,000(千円) 負債合計: 106,312(千円)</p> <p>【純資産の部】</p> <p>資本金(資本準備金等を含む): 90,680(千円) 利益剰余金: -104,918(千円) 負債純資産合計: 89,874(千円)</p> <p>【損益計算書】</p> <p>売上高: 73,997 (千円) 売上原価: 2,175 (千円) 販売費・一般管理費: 142,240(千円) 営業損失: 70,418 (千円) 経常損失: 73,761 (千円) 当期純利益: 27,965 (千円)</p>

ト)発行者の社員数、組織及び機関	<p>■社員数</p> <p>14名(2026 年 9月末時点)</p> <p>※ 当社は、web3 時代の働き方を推進するためフルタイム・フルリモートを想定し、業務委託メンバーを中心に構成しており、いわゆる正社員はおりません。</p> <p>■組織及び機関</p> <p>会社組織としては、マーケティング部門、事業部門、技術部門、管理部門で構成されており、取締役会設置会社及び監査役設置会社という機関設計となっています。</p> <p>Japan Open Chain としては、各バリデータからの参加による「バリデータ会議」「技術部会」などの定例会議を制定し、Japan Open Chain 発展のための議論が継続的に行われています。</p>																								
チ)発行者の株式の状況	<p>当社の発行する株式の種類は、普通株式、S1種優先株式(無議決権・配当優先)およびA種優先株式(無議決権・配当優先)であります。優先株式は、それぞれ普通株式へ転換可能であり、転換価格はS1種優先株式1,637.7円、A種優先株式6,141.4円です。その他株式の状況は以下のとおりです。</p> <p>発行可能株式総数:3,000,000株</p> <p>発行済株式総数:329,500 株(普通株式:300,000株、S1種優先株式:2,500株、A種優先株式:27,000株)</p> <p><主要株主の状況></p> <table><tr><th>株主氏名</th><th>株式種類</th><th>株数</th><th>保有比率(%)</th></tr><tr><td>近藤 秀和</td><td>普通株式</td><td>187,500</td><td>56.90</td></tr><tr><td>稲葉 大明</td><td>普通株式</td><td>43,410</td><td>13.17</td></tr><tr><td>B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合</td><td>普通株式</td><td>35,000</td><td>10.62</td></tr><tr><td>B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合</td><td>A種優先株式</td><td>27,000</td><td>8.19</td></tr><tr><td>自己株式</td><td>普通株式</td><td>20,000</td><td>6.07</td></tr></table>	株主氏名	株式種類	株数	保有比率(%)	近藤 秀和	普通株式	187,500	56.90	稲葉 大明	普通株式	43,410	13.17	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	普通株式	35,000	10.62	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	A種優先株式	27,000	8.19	自己株式	普通株式	20,000	6.07
株主氏名	株式種類	株数	保有比率(%)																						
近藤 秀和	普通株式	187,500	56.90																						
稲葉 大明	普通株式	43,410	13.17																						
B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	普通株式	35,000	10.62																						
B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	A種優先株式	27,000	8.19																						
自己株式	普通株式	20,000	6.07																						
リ)発行者のコーポレート・ガバナンスの状況	<p>2023 年 3 月に取締役会設置会社に移行し、監査役及び会計監査人が選任されており、定期的にと取締役会が開催されている他、監査計画書に基づき監査役が社内の内部統制の整備状況の監査を行なっています。</p>																								
(2) 新規暗号資産の発行及び販売等の状況(追加発行等の状況を含む)																									

当社は、ビットトレード株式会社を取扱事業者として、2024 年 11 月 20 日 ～ 2024 年 12 月 17 日を販売期間とする IEO を実施し、当社が発行者である新規暗号資産「ジャパンオープンチェーントークン(JOC)」の販売をいたしました。この販売の概要は以下のとおりです。

- ・新規暗号資産の名称：ジャパンオープンチェーントークン(JOC)
- ・新規暗号資産の総発行量：1,000,000,000 JOC
- ・新規暗号資産の販売総量：40,000,200 JOC
- ・新規暗号資産の販売価格：30 円 / JOC
- ・新規暗号資産の販売総額：1,260,006,000 円

(3) 発行者及びその関連当事者が保有する新規暗号資産の総量及びその内訳

当社の保有する数量は2026年9月30日時点で30,365JOCです(未発行(*)分134,368,810JOCを除く)。
(*)すでに発行上限の全数量についてMint済ですが、市場に流通していない数量について「未発行」と表示しております。

(4) 新規暗号資産の市場価格の推移

JOC の市場価格の推移は以下のとおりです。



参照：https://www.bittrade.co.jp/ja-jp/exchange/joc_jpy/

(5) 対象事業の進捗の状況

2026 年 9 月 30 日時点で、以下の Japan Open Chain の事業に関する発表がなされております。

1. 特定信託受益権型ステーブルコイン発行実証実験完了(2025年2月)

G.U.Group 株式会社は、株式会社あおぞら銀行と Japan Open Chain のメインネット上で、G.U.Groupを委託者、あおぞら銀行を受託者とする、日本国内初となる信託機能を活用した特定信託受益権型ステーブルコイン「aJPY(仮称)」を発行する実証実験を実施しました。

2. 世界的に有名なプロダクトが続々と Japan Open Chain に対応(2025年1月～2月)

クロスチェーンプロトコル「LayerZero」、ブロックチェーンデータのインデックス化とクエリの分散型プロトコル「The Graph」、ブロックチェーンインフラプロバイダー「QuickNode」、オラクルプロバイダー「Supra」や web3 開発プラットフォーム「thirdweb」といった世界的に有名なプロダクトが Japan Open Chain に対応しました。これらの対応により、Japan Open Chain エコシステムのさらなる拡大と活性化が期待されます。

3. NFT マーケットプレイスの対応(2025年1月)

グローバルに認知される NFT マーケットプレイス「X2Y2 Pro」が Japan Open Chain に対応しました。この対応により、Japan Open Chain 上で流動性の高い NFT 取引環境を提供し、NFT 取引の利便性向上を実現するとともに、グローバル市場でのプレゼンスをさらに高めてまいります。

4. 即時にステーブルコインで貸借料がもらえる DeFi型「JOC貸暗号資産プログラム」を提供開始(2025年3月)

「Japan Open Chain」を含むブロックチェーンインフラなどのweb3ソリューションを提供するG.U. Technologies Global PTE. LTD.は、Japan Open Chainのネイティブトークンである「ジャパンオープンチェーントークン」(以下「JOCコイン」)を貸し出すことで、年率換算15%～25%以上*1の貸借料をUSDTトークンと1対1でペッグされたマルチチェーン対応ステーブルコインUSDTXトークン(以下「USDTX」)が即時に受け取れるDeFi型「JOC貸暗号資産プログラム」(以下「本プログラム」)を提供開始しました。

5. 日本最大級のブロックチェーン展示会「第6回 ブロックチェーンEXPO【春】」に出展(2025年4月)4月15日から3日間東京ビッグサイトで開催される「Nextech Week 2025 ～ 第6回 ブロックチェーン EXPO【春】～」に出展するとともに、「Japan Open Chain」のステーブルコイン事業に関して、「Blockchain Case Studies」にてスペシャルセミナーを実施しました。

6. 日本最大級のWeb3・AIカンファレンス「TEAMZ Summit 2025」に出展(2025年4月)

「Japan Open Chain」を含むブロックチェーンインフラなどのweb3ソリューションを提供するG.U. Technologies Global PTE. LTD.は、4月16日から4月17日の2日間、東京虎ノ門ヒルズフォーラムで開催される日本最大級のWeb3・AIカンファレンス「TEAMZ Summit 2025」に、プラチナスポンサーとしてブース出展するとともに、Japan Open Chainファウンダーの近藤が「2025年の仮想通貨市場展望：次の強気相場は来るのか？」というテーマのパネルディスカッションに登壇しました。

7. 「43rd ASEAN+3 Bond Market Forum (ABMF) Meeting and other events」に参加(2025年6月)

6月30日から京都大学を主会場に開催された「43rd ASEAN+3 Bond Market Forum (ABMF)」に参加してきました。この学会は、京都大学経営管理大学院、東南アジア地域研究研究所(CSEAS)、ADB(アジア開発銀行)などが主催し、ASEAN+3諸国(ASEANに加え日本、中国、韓国)の金融当局や中央銀行、証券取引所、大手金融機関などから100名以上が集まり、持続可能な社会の実現やデジタル化、債券市場の今後について議論が行われました。

8. 大阪・関西万博 ハンガリーパビリオンのラウンドテーブル・ディスカッションに参加(2025年7月)

7月18日、大阪・関西万博のハンガリーパビリオンにて、ハンガリー国家税・関税庁(NTCA/NAV)主催の国際セッション「Digital Transformation in Changing Times(行政におけるデジタル化の進展)」が開催され、Japan Open Chainファウンダーの近藤、および弊社取締役山寺が招待を受け、ハンガリー国家税・関税庁の長官 Ferenc Vágulhelyi(フェレンツ・ヴァーグウヘイ)氏らとラウンドテーブル・ディスカッションでブロックチェーン技術の行政応用や、納税者の利便性向上に関する議論に参加しました。

9. 次期ハードフォーク「Tokyo Hardfork」を発表(2025年8月)

8月25日、「Japan Open Chain」の長期開発ロードマップ(2025~2030年以降)を発表し、次期ハードフォーク「Tokyo Hardfork」の詳細を公開しました。本ロードマップに基づき、Japan Open Chain は Ethereum 完全互換のレイヤー1ブロックチェーンとして、世界最高クラスの処理性能、ポスト量子時代を見据えたセキュリティ、そして革新的なガバナンスモデルを実現し、次世代の国際金融インフラへと進化することが見込まれます。

10. JOC主催サイドイベント【Sushi x Sake x web3】web3 Summer Summit 2025の開催(2025年8月)

アジア最大級のWeb3カンファレンス「WebX2025」の公式サイドイベントとして、Japan Open Chain主催による【Sushi x Sake x web3】web3 Summer Summit 2025がWebX初日となる8月25日に開催され、Japan Open Chainファウンダーの近藤秀和が登壇し、同日公表されたJapan Open Chainの長期開発ロードマップについて紹介しました。

11. ジャパンオープンチェーントークン(JOC)の名称変更(2025年9月)

呼称の簡略化や覚えやすさの向上に加え、グローバルな暗号資産業界における慣習や市場での認知を踏まえ、ジャパンオープンチェーントークンの名称を2025年9月1日より「ジェーオーシーコイン(英語名称「JOC Coin」)」へ変更しました。

12. ホワイトペーパーの一部変更(2025年9月)

8月25日付の Japan Open Chain 次期ハードフォーク「Tokyo Hardfork」および長期ロードマップの発表、および9月1日付のネイティブトークンジャパンオープンチェーントークン(JOC)からジェーオーシーコイン(JOC)への名称変更に伴い、Japan Open Chain ホワイトペーパーの一部変更を実施しました。

13. 経済安全保障会議・展示会【ECONOSEC JAPAN 2025】に出展しました(2025年9月)

経済安保に関する情報発信や意識啓発の促進を目指す国内唯一のカンファレンスと展示会にJapan Open Chainを「国産ブロックチェーン」の立場からPRして参りました。

14. 世界最大級の web3 イベント「TOKEN2049 Singapore 2025」に出展(2025年9月)

シンガポールのマリーナベイ・サンズで開催される世界最大級の web3 イベント「TOKEN2049 Singapore 2025」にブース出展するとともに、サイドイベント「RWA, Stablecoins and the Fusion of Crypto and Stocks」に、スポンサーとして参加および登壇しました。

15. 中東・北アフリカ地域最大のフィンテック展示会「Fintech Surge 2025」に出展(2025年10月)

ドバイで開催される中東・北アフリカ地域最大のフィンテック展示会である「Fintech Surge 2025」に昨年に引き続き東京都が展開する「Metro Tokyo Pavilion」内での展示を行い、自治体・官民連携の先進事例として、Japan Open Chain の取り組みを紹介して参りました。

16. JOCコインがAlchemy Payの「On-Ramp」サービスに対応(2026年1月)

JOCコインが、Alchemy PayのOn-Ramp(オンランプ)サービスに対応しました。これにより世界173カ国(日本を除く)にてユーザーが従来の暗号資産取引所を経由しなくても、クレジットカード(VISA、Mastercard)をはじめ、Apple Pay、Google Payなどの多様な決済手段を利用して、簡単・即座にJOCコインを取得することが可能となりました。

17. 日本最大級のステーブルコイン特化イベント「Japan Stablecoin Summit #2」への協賛および登壇(2026年2月)

株式会社Pacific Metaが主催するステーブルコイン特化カンファレンスへ協賛するとともに、「ステーブルコイン普及最大の壁」というテーマでJapan Open Chainファウンダーである近藤 秀和がパネルディスカッションに登壇しました。

18. JOCコインが国内暗号資産取引所「Zaif」へ上場(2026年2月)

Japan Open ChainのネイティブトークンであるJOCコインが2026年2月12日(木)に国内暗号資産取引所 Zaif(ザイフ)へ上場しました。本件はBitTradeに続く、国内取引所において2例目となる上場となりました。

19. 金融庁「FinTech実証実験ハブ」支援案件に参画(2026年3月)

「FinTech実証実験ハブ」(平成29年9月21日設置)13件目の支援案件となる、暗号資産およびステーブルコインを対象としたマネー・ローンダリング対策に関し、民間事業者が主体となって情報連携を行う新たな枠組みの実現可能性および実務上の有効性検証に参画しました。

20. 日本経済新聞社・金融庁主催「FIN/SUM2026」にて主催者パネルディスカッション登壇・ワークショップ実施(

2026年3月)

日本経済新聞社・金融庁主催「FIN/SUM2026 ― AI × ブロックチェーンが創る新金融エコシステム」(東京・丸の内)にて、「Japan Stablecoin 3.0 ― 規制が拓く、円の信用と世界展開」をテーマに代表取締役の稲葉 大明がパネルディスカッションに登壇しました。また、ノーコードNFTで広がる業務活用の可能性と題し、Japan Open Chainの特長を紹介するとともに、「結果の8割は上位2割が生む」という定説を覆し、残りの8割の価値を最大化する「ロングテールファイナンス」をノーコードNFTツール「G.U. Token Studio」を用いてウォレット連携からNFT受取体験までの流れを実際に紹介するワークショップを実施しました。

21. プラチナスポンサーとして「TEAMZ Summit 2026」に出展(2026年4月)

東京・八芳園で開催される日本最大級の Web3・AIカンファレンス「TEAMZ Summit 2026」に、プラチナスポンサーとしてブース出展しました。また、「日本企業の Web3 実装戦略 ― 実証から本格導入へ」をテーマに、Japan Open Chainファウンダーである近藤 秀和がパネルディスカッションに登壇しました。

22. 日本最大級のブロックチェーン展示会「第7回 ブロックチェーンEXPO【春】」に出展(2026年4月)

4月15日から3日間東京ビッグサイトで開催される「Nextech Week 2026 ～ 第7回 ブロックチェーン EXPO【春】～」に出展するとともに、企業におけるステーブルコイン実務をテーマに、代表取締役稲葉 大明、Japan Open Chainファウンダーである近藤 秀和、Japan Open Chainバリエータである株式会社はてな 代表取締役社長 栗栖 義臣氏が登壇し、スペシャルセミナーを実施しました。

23. 信託型日本円建てステーブルコイン「EJPY」を発行へ(2026年5月)

弊社を委託者とする信託型スキームによる発行を前提に、受託者となる事業者との間で、第3号電子決済手段の発行・償還、信託財産の管理、システム要件、法令・規制対応等に関する具体的な協議を進めてまいりました。このたび、EJPYの発行に必要となる信託型スキームの構築に目途が立ったことから、当社は、2026年度内のJOC上でのEJPY発行・流通に向けた準備をさらに加速していくことを発表しました。

24. 株式会社Datachainのプライバシー送金技術検証プログラムへ参加(2026年6月)

株式会社Datachain社が進めるステーブルコインのプライバシー送金を実現する「KuraPrivacy」初期ローンチパートナープログラムに参加することを決定しました。「KuraPrivacy」は、AML/CFT対応・監査対応・柔軟な鍵管理など法人利用に不可欠な要件とプライバシー保護の両立を目指した技術の設計・開発を進めています。本プログラムを通じて、実際の業務要件やユースケースに照らしたフィードバックを提供するとともに、規制への適合性を含むコンプライアンス上の実用可能性の検証にも取り組みながらDatachainと連携していきます。

25. 「Tokyo ハードフォーク」のテストネット移行を9月7日に実施(2026年8月)

ネットワーク創設以来最大規模のプロトコルアップグレード「Tokyo ハードフォーク」について、2026年9月7日にテストネットでのハードフォークを実施することをお知らせしました。テストネットでの検証結果に問題がないことを確認したうえで、2026年11月にメインネットでの第1段階「The Merge」を実施する予定です。

26. 「Tokyo ハードフォーク」のテストネット移行完了(2026年9月)

ネットワーク創設以来最大規模のプロトコルアップグレード「Tokyo ハードフォーク」において、2026年9月7日に予定されていたテストネットでの移行をブロック高 19,431,670 で無事完了しました。メインネットでの移行は、当初の予定通りテストネットでの検証結果に問題がないことを確認したうえで、2026年11月に第1段階となる「The Merge」を実施する予定です。

27. ステ이블コインの社会実装に向けたプログラム「ステ이블コイン実証実験パートナーズ」を開始(2026年10月)

発行に向け準備を進めている信託型日本円建てステ이블コイン「EJPY」の他、ステ이블コインの社会実装を目的として、事業会社・金融機関・自治体と共同でユースケースの検討・実証を行うプログラム「ステ이블コイン実証実験パートナーズ」を2026年9月より開始しました。本取り組みには、募集開始後すでに26社から参加表明をいただいております。ステ이블コインを活用した国内外の決済・送金、企業間取引、デジタル資産決済、web3 サービス等、幅広い領域での活用可能性について検討を進めてまいります。

(6) 調達資金の全部又は一部を使用した場合には、使用した資金の額等及び使途の内容

IEOにより調達した資金の使途は下記の通りです。ホワイトペーパーに記載の計画値総額に対して2026年3月31日までの支出額(税込)を記載しております。

資金使途	計画値 総額 (千円)	支出額 (千円)	使途の内容
研究開発	234,837	234,837	Japan Open Chain や、チェーン上で動くアプリケーションの研究・開発の促進のために使用されます。
マーケティング	215,267	215,267	エコシステムのユーザー拡大や、Japan Open Chain を利用する新規コンテンツの獲得などに使用されます。
オペレーション	166,343	166,343	運営スタッフの報酬に使用されます。
コントラクター	215,267	215,267	Japan Open Chain の安定運用に必要となる、暗号資産交換業者や会計士・弁護士などの外部業者への支払いに使用されます。
税金	221,519	221,519	税金の支払いに使用されます。
予備	146,773	146,773	上記の資金使途、および、それに準ずる諸経費などに充当予定です。
合計	1,200,006	1,200,006	

(7) その他

(2) 新規暗号資産の発行及び販売等の状況に記載の通り、当社はIEOを実施し、当社が発行者である新規暗号資産「ジャパンオープンチェーントークン(JOC)」の販売をいたしました。このIEOによってJOCは2024年12月23日にビットトレード株式会社の暗号資産取引所「BitTrade」にて取り扱いが開始され、一般の投資家も売買が可能となりました。また、同日に「Gate.io」「Bit2Me」をはじめ、5つのグローバル暗号資産取引所にて現物取引が開始され、日本のみならず世界中の投資家がJOCを購入いただけるようになり、日本IEO銘柄初の試みとして、世界中の複数取引所への同時上場を実現しました。

なお、「BitTrade」ではJOCの取り扱い開始直後、「BitTrade」の設定ミスにより一時的に取引ができない状態となり、投資家やJOCの市場価格の形成に非常に大きな影響がありました。現在、本件について当社はビットトレード株式会社と協議を行っております。

一方でJapan Open Chainのユースケース実装やステーブルコイン実証実験パートナーズの運営などが順調に進んでいるところです。